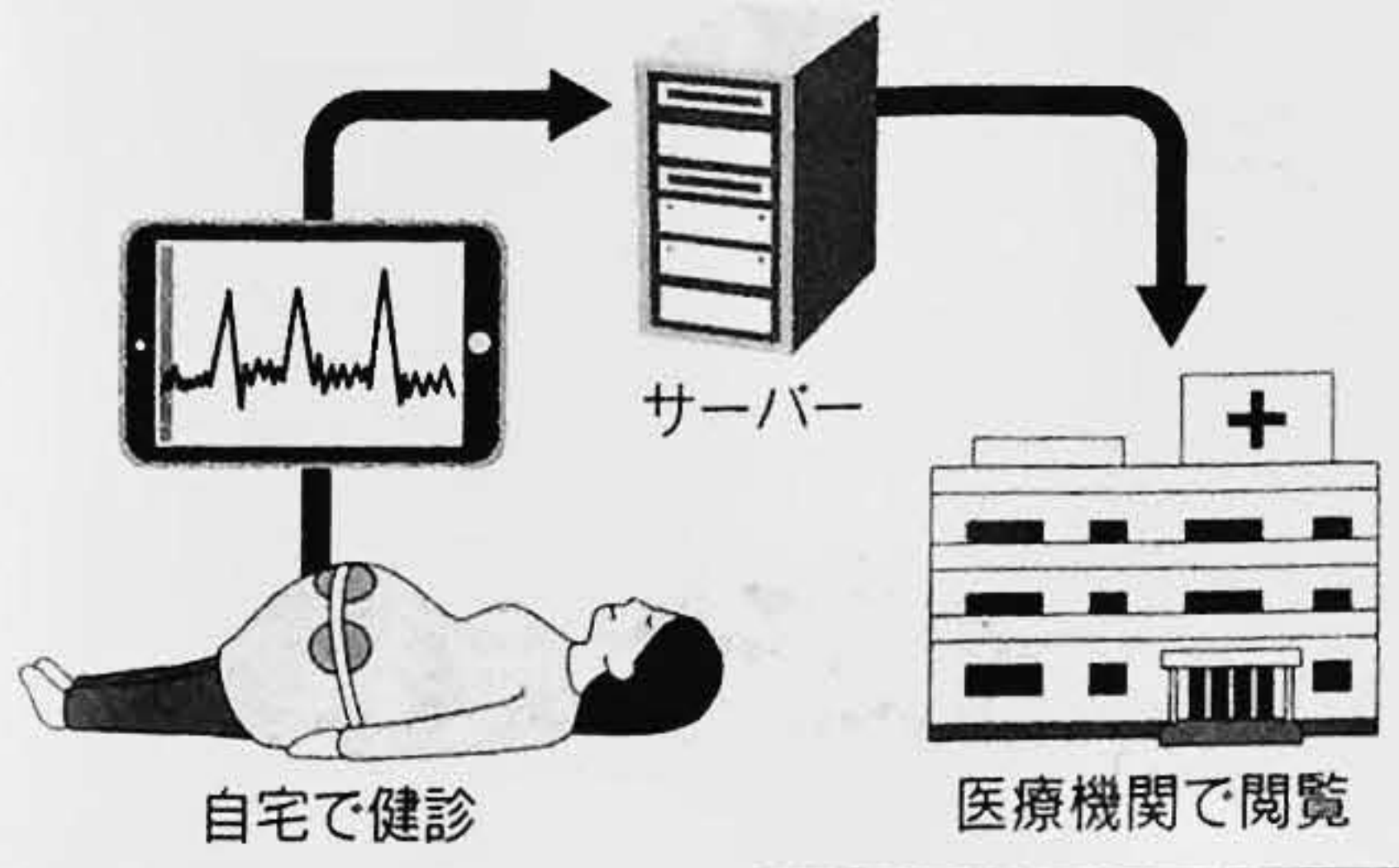


妊婦や胎児 遠隔健診

通院せずに健診でき妊婦の負担を減らせる



高松の企業が医療機器

心拍データなど 医師に情報発信

医療機器製造ベンチャーのメロディ・インターナショナル(高松市)は医師が妊婦や胎児を遠隔健診できるシステムを開発した。あらゆるモノがネットにつながる「IoT」の技術を使い、心拍数などを把握する。妊婦の通院負担を軽減し、医師は健康状態を管理しやすくなる。

2017年夏ごろの製品化を予定、病院など医療機関向けに販売する。

開発した「プチCTG」は妊婦の体内にいる胎児の心拍数や陣痛の状態をデータ化し、病院や診療所などの間で共有するシステム。離島や山間部など専門医のいる医療機関に遠い地域での利用を主に想定している。

専用のタブレットと心拍計、陣痛計を連動して使う

心拍計と腹の張りを測る陣痛計の2つの機器

新システムは妊婦の自宅や通いやすい近くの診

療所に設け、助産師や看護師が使う。

測定結果を遠隔地の医師らが見て、対応を判断する。測定頻度は妊娠期間や健康状態に合わせて。将来的には妊婦だけでも使えるよう簡易化する。

一般的に妊婦健診に使う装置は大型で病院に置かれていた。このため定期的な健診でも通院する必要があった。同社は独自の技術で心拍計と陣痛計を小型化し、無線で接続で

きるようにした。

同社によると、従来のこうした機器の平均的な導入コストは150万〜300万円。新装置はシステムと計器・端末1台の価格で、これを下回るとしている。

プチCTGが実用化すれば、遠隔地からの通院の手間を省ける。医師も出産時期を把握しやすく、緊急搬送などのリスクを減らせるほか、入院時期の判断にも生かせる。こまめに健診できる

ため、高齢出産などリスクが高い妊婦の健康管理もしやすいという。産科医の不足にも対応する。実用化に向け、総務省

の助成約3000万円を活用。研究開発型のベンチャーを支援するベンチ

ヤーキャピタル(VC)のSARR(京都市)とも組む。今後実証実験を、厚生労働省の医療機器の承認を目指す。

同社は医療システムのミトラ(高松市)で社長だった尾形優子氏が15年

7月に起業。遠隔健診の技術を香川大学と共同開発し、離島のほかタイやラオスなど海外で運用した実績がある。

新システムは20年6月に10億円の売上高を目指す。